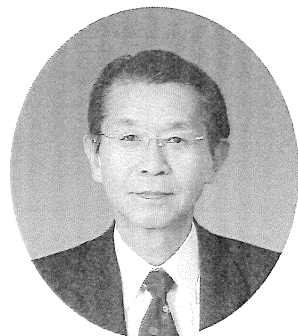


## 「骨材資源」に期待すること



西村 耕一 一般社団法人日本砕石協会 会長  
にしむら こういち

「骨材資源 No. 200」の記念誌が発行されますことを心からお祝い申し上げます。この間、歴代の骨材資源工学会会長の総括の下、数多くの皆様に支えられて200号の発行を迎えられたこと、即ち、論文を寄稿された個人、法人、特別の各正会員及び学会会員等の皆様、事務局の皆様、これまでのたゆまないご尽力に深く敬意を表すものです。私もこの記念すべき時期に当学会の副会長職を拝命できることに誇りを感じております。

砕石は骨材資源の一翼を担う重要な資源であり、昭和39年の北陸支部と四国支部を設置して全国的組織体制となった日本砕石協会にとっては、昭和44年4月の骨材資源工学会創設は、正しく、時宜を得た学会の創設でありました。

大型重機の普及と階段採掘法の導入によるせん孔や爆薬の適正な装薬量に関する各種論文、砕石工場における各種破砕装置の特性や粉じん防止対策、騒音対策などの論文、欧米の採石業の実情を紹介する論文など、日本砕石協会の会員が「骨材資源」から得られた知見は大変貴重なものであり、今日でも受け継がれる重要なノウハウになっています。

コンクリート関係骨材の試験方法など各種試験方法等の公示（JIS化）、アルカリ骨材反応として社会問題化に対するアルカリ反応抑制対策、脱水ケーキの路盤材活用技術の開発、など、業界の抱える各種の問題を学術的に支援していただいております。

この間、砕石業界は、高度成長期や、構造改善事業を終了する時期を過ぎましたが、一貫して労働災害が多い業種から抜け出せていないのが最大の問題であります。少子高齢化に伴い、人手不足は深刻度を増し、新卒者の

みならず従業員の確保に苦勞している状況にもあります。人材獲得競争に勝ち抜くためには、給与水準や働き方改革を先取りした職場であることはもとより、中小企業であることの特性を最大限生かして福利厚生が充実していること、高齢者や女性が生き生きと働ける職場環境であること等を一般市民に広く知らしめることが必要であります。

このためには、労働災害防止のためや省力化のため各種機械化、人材育成のためのツールの開発・運営、働き方改革の実現のための労務体制の整備例など「骨材資源」の新たな特集に大きく期待しているところです。

昔から子供は、親の背中を見て育つと言われます。ところがダンプの運転手など子供に背中を見せてあげる時間を持たない人たちが沢山いるのも業界の現状です。経営者にその責任があると私は思います。経営者は、働き方改革を視野に入れた労務管理を前提にそれらも含めてコスト意識を持つた経営を行う必要があります。この辺りの教育も「骨材資源」に期待しています。

近年の自然災害についても触れなければなりません。始めに、西日本豪雨、猛烈な台風、北海道胆振東部地震などの災害で亡くなられた皆様に衷心より哀悼の意を表しますとともに被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。また、不明者の捜索や復旧・復興に携わる全ての関係者の皆様に深い敬意を表します。

平成29年7月の死者34名を出した「九州北部豪雨」、平成30年7月に西日本を襲った死者299名の「平成30年7月豪雨」、最近の猛烈な台風被害などで、地球温暖化が原因で想定外の被害だったと片付けてしまう傾向が見受けられますが、私は必ずしもそれだけではないと思っ

(60)

ています。なぜなら、死者856名を出した昭和32年の諫早豪雨、高知、熊本、愛知、岐阜、神奈川で死者421名を出した「昭和47年7月豪雨」、死者300名以上を出した「昭和57年7月豪雨（長崎大水害）」など、過去の災害を教訓に河川やダムの改修計画が作られ改修工事を進めていたはずですが。過去20年を振り返ると、米国や英国では、公共工事予算が20年前の2倍になっていますが、わが国は、残念なことに20年前の半分に減っています。ミシシッピー川やテムズ川の護岸工事は完了していますが、わが国の河川の護岸工事は道半ばです。我々国民が50年前の豪雨災害を忘れず、しっかりと備えなければならない

という強い意識があれば、今回の西日本豪雨で亡くならなくてもよかった人が多数いたのではないかと思うと残念でなりません。

国民に安全で安心して暮らせる環境を提供するためには、行政、砕石業、骨材資源の果たす役割は大きいものがあります。行政、業界、学会が国民の暮らしや命を守る安全・安心な社会を築くためお知恵や工夫や心掛けがの広報も「骨材資源」に期待します。

結びに、「骨材資源」が300号、400号と続き、骨材資源が国民から認知される独立した業界になることを心から祈念して私の200号のお祝いといたします。